

2021年度(2022年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	176,187	保険契約準備金	72,492
預貯金	176,187	支払備金	15,443
有形固定資産	1,778	責任準備金	57,049
建物附属設備	478	代理店借	12,894
器具及び備品	1,299	再保険借	99,360
無形固定資産	126,852	その他負債	141,394
ソフトウェア	85,477	未払法人税等	1,074
リース資産	41,375	未払金	44,432
再保険貸	110,348	リース債務	45,404
その他資産	144,394	未払費用	1,100
未収金	93,774	賞与引当金	5,921
前払費用	43,160	預り金	1,785
差入保証金	4,532	資産除去債務	975
貯蔵品	2,927	仮受金	40,699
繰延税金資産	4,216		
供託金	14,000		
		負債の部 合計	326,141
		(純資産の部)	
		資本金	280,000
		資本剰余金	250,000
		資本準備金	250,000
		利益剰余金	△278,363
		その他利益剰余金	△278,363
		繰越利益剰余金	△278,363
		株主資本合計	251,636
		純資産の部 合計	251,636
資産の部合計	577,778	負債及び純資産の部合計	577,778

貸借対照表 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産の減価償却の方法

建物附属設備は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、器具及び備品の耐用年数は、4～6年としております。

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え支給見込み額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

⑤ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え当事業年度末における支給見込み額を計上しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し資産にかかる控除対象外消費税等はその他資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

⑦ 保険料等収入に係る収益計上

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、責任準備金に積み立てております。再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

⑧ 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末において支払義務が発生したもの、または、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等を計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

⑨ 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第71条及び保険業法施行規則第211条の52に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。また、責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預貯金に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、預貯金及び未収金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
リース債務	45,404	45,518	114

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 : 12,727 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(4) 関係会社に対する金銭債権 : 31,306 千円

関係会社に対する金銭債務 : 1,488 千円

(5) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生原因	繰越欠損金	87,864 千円
	その他	4,872 千円
	繰延税金資産小計	92,736 千円
	評価性引当額	△88,519 千円
	繰延税金資産合計	4,216 千円
繰延税金資産の純額		4,216 千円

(6) リース契約により使用する重要な無形固定資産は、基幹システム、契約申込WEBシステムであります。

(7) 再保険に係る支払備金及び責任準備金

① 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額 : 51,338 千円

② 保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額 : 274,286 千円

(8) 1株当たりの純資産額 : 16,130 円 56 銭

2021年度

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	932,477
保険料等収入	847,733
保険料	463,027
再保険収入	384,706
回収再保険金	92,615
再保険手数料	275,381
再保険返戻金	16,709
資産運用収益	2
利息及び配当金等収入	2
その他経常収益	84,741
業務受託料収入	22,740
代理店手数料収入	61,646
雑収入	355
経常費用	1,028,203
保険金等支払金	520,456
保険金等	127,673
解約返戻金等	18,938
再保険料	373,844
責任準備金等繰入額	13,734
支払備金繰入額	6,809
責任準備金繰入額	6,925
資産運用費用	488
支払利息	488
事業費	493,466
営業費及び一般管理費	428,120
税金	36,274
減価償却費	29,071
その他経常費用	56
雑損失	56
経常損失	△95,725
税引前当期純損失	△95,725
法人税及び住民税	1,505
法人税等調整額	196
法人税等合計	1,702
当期純損失	△97,427

損益計算書 注記事項

(1) 重要な会計方針 : 貸借対照表注記事項の「(1)会計方針に関する事項」をご参照ください。

(2) 収益および費用に関する金額

- ① 正味収入保険料 : 86,953 千円
 ② 正味支払保険金 : 35,057 千円
 ③ 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額 : 20,324 千円
 ④ 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額 : 50,118 千円
 ⑤ 利息および配当金収入の資産源泉別内訳 : 普通預金受取利息 2 千円

(3) 1株当たりの当期純損失の額 : 6,245 円 37 銭

関連当事者との取引に関する事項

(2021年4月1日～2022年3月31日)

親会社

イオンフィナンシャルサービス(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
被所有 直接 90.00%	カード団体通販における業務委託	DM や WEB によるカード団体 通販に関する業務受託(注)	22,740	未収金	25,014

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 共同事業取組みに関する覚書に基づく、業務受託料を記載しております。なお、当社の業務受託内容は、保険業界の動向及び個々の保険会社の保険商品に精通しているノウハウ等を生かして共同事業内容の分析を踏まえた施策内容の提案や、本事業が円滑に推進されるよう各会社間の調整を行うことであり、業務受託料は、その対価として、イオンフィナンシャルグループに対する貢献度や役務提供の状況、並びにアームズ・レングス・ルールの趣旨を踏まえ、各社協議の上、決定しております。

兄弟会社

ACS リース(株)

(単位:千円)

議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
-	リース契約	基幹システム等リース債務 (注)	12,706	リース 債務	45,404
		基幹システム等リース債務に 対する支払利息(注)	482	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

* 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 基幹システム及び契約申込 WEB システムのリース債務の支払はリース契約に基づき決定しております。